

徳島県内における南海トラフ巨大地震臨時情報に関するアンケート調査 ～沿岸 10 市町の場合～

建築計画研究室 黒瀬 隆斗

(令和 5 年 2 月 8 日提出)

1. 研究の背景と目的

気象庁は平成 29 年 11 月 1 日から「南海トラフ地震臨時情報」(以下、「臨時情報」)の運用を開始した。これは、南海トラフ沿いで「異常な現象を観測した場合や地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価した場合」に発表されるものである。しかし、運用が開始されたものの全国的に認知度は低く、地方自治体や事業者、住民らがこの情報をどのように活用するか議論が進んでいないのが現状である。2019 年には、徳島県の現状を把握するため、坂東・中野による臨時情報に関するアンケート調査が行われ、津波浸水被害が大きい地域に住んでいる人ほど事前避難に対する意識が高いことや、臨時情報のしくみを住民等へ周知・啓発し続けることが重要であると示された。そのような中、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年以降研修会等の場がなくなり、臨時情報の周知・啓発が停滞していた。

そこで、コロナ禍を経た 3 年後の 2022 年、臨時情報に対する理解度や臨時情報が発令された時の避難意向はどのように変化しているかを明らかにすることを目的として、徳島県沿岸 10 市町を対象に、再び臨時情報に関するアンケート調査を行った。

2. 南海トラフ巨大地震臨時情報の特徴

臨時情報は、南海トラフ全域を対象に地震発生の可能性の高まりについて知らせるもので、想定震源域内で大規模地震や地殻変動など異常な現象が観測された場合に、気象庁より発表される。臨時情報は、「調査中」、「巨大地震警戒」、「巨大地震注意」、「調査終了」の 4 つの種類に分けることができる。このうち危険が迫っているのは「巨大地震警戒」と「巨大地震注意」の 2 つである。また臨時情報は、「半割れ」、「一部割れ」、「ゆっくりすべり」の 3 つのケースで出される。「半割れ」ケースで政府から発令されるのが「巨大地震警戒」、「一部割れ」ケースと「ゆっくりすべり」で発令されるのが「巨大地震注意」の臨時情報である。

3. 研究方法

2022 年 10 月 26 日～11 月 30 日の期間に、徳島県と徳島大学環境防災研究センター共催による、徳島県防災・減災キャラバン公開研修会が開催された。対象地域は、徳島県沿岸部の鳴門市・松茂町・藍住町・北島町・徳島市・小松島市・阿南市・美波町・牟岐町・海陽町の計 10 市町である。中野晋名誉教授による防災研修会終了後、参加者に向けて、臨時情報の理解度、臨時情報が発令された時の避難意向などの質問によるアンケートを実施した。主な参加者は、自治体職員や自治防災会会員などで、回収数は 405 件となった。主な設問は、年齢や性別、居住地等の個人属性、自宅の津波浸水危険度、臨時情報の理解度、臨時情報発表時の避難意向、さらに津波浸水エリアに居住している人を対象に震災前の事前住居移転の希望などである。また、アンケート結果や自治体の対応方針を踏まえて、臨時情報を活用する上での課題を整理した。

4. アンケート結果

アンケートの集計方法は、実施した市町ごとではなく、「居住地」の項目で回答された市町ごとに集計した。回答者の属性は、男性 76%、女性 24%と男性が多く、年代別では若い世代が少なく、60 歳以上の回答者が約半数を占める。自宅が津波浸水想定エリアにあると認識している回答者は 71%を占める。中でも、美波町、牟岐町、海陽町は自宅の津波浸水深が 5m 以上の方が 2 割以上いる。臨時情報の理解度は、「よくわかった」の回答率が 68%、「少しわかった」の回答率が 30.6%であった。避難意向は、「すぐに避難する」の回答率が 58%で「避難も準備もしない」の回答率は 1.2%であった。「すぐに避難する」と回答した割合が最も多いのは美波町で 83%、最も少ないのは藍住町で 38%だった。避難意向の強さは自宅の想定浸水深の大きさと比例

している。避難する場所としては「避難所」が71%と最も多かった。避難日数としては、「1～3日」が41.8%と最も多かった。年代別にみると、高齢者は3日以内を回答している人が多いことから、避難所に長く滞在は難しいかもしれない。すぐに避難しない理由は、「地震発生後でも十分避難できる」

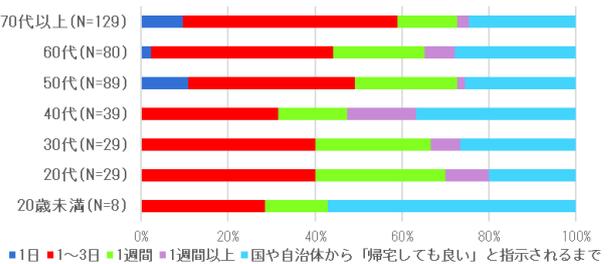


図1 年代別避難日数

「自宅が安全である」という意見が多く、次いで「避難所で生活したくない」という意見が見られた。臨時情報発表時の心配事では、「本当に地震が起こるのか」という意見が最も多く、情報の不確実さに不安を感じている人が多いことが伺える。臨時情報発表時の初めの警戒態勢では、「水・非常食などの備蓄の確認」の意見が最も多かった。移転希望の有無では、全体では半々の結果となり、年代別では若い世代の意向が強かった。

5. アンケートの比較・考察 考察の

2019年に行われたアンケート調査は、2022年と同様の研修会実施後、参加者を対象に行われた。対象地域は、2022年の10市町に加え、開催希望が寄せられた勝浦町を含めた11市町で行われ、回収数は598件であった（勝浦町を除く10市町では549件）。主な設問は、2022年とほとんど同じである。



図2 臨時情報の理解度の比較

年代や性別、居住地の津波浸水想定といった回答者の属性に関しては大きな差は見られなかった。臨時情報の理解度では「よくわかった」と回答した人の割合が、61.2%から67.8%とやや増加し、研修会による周知・啓発の効果が確認された。しかし、臨時情報のしくみは理解しづらく、専門用語も多いため、よりわかりやすく伝える手段を考えていく必要がある。避難意向は、「すぐに避難する」の回答率は53.5%から58.3%、避難日数は「1～3日」が35.6%から41.8%とやや増加した。「一週間以上」の回答率は7.8%から5.2%とやや減少しており、一週間が許容の限界と考えられる。よって、一週間を目安にした避難情報を充実させれば、事前避難の意識を高められるかもしれない。

6. 結論

本研究は、臨時情報に関する周知・啓発が停滞していたコロナ禍を経て、臨時情報の理解度や臨時情報が発表された時の避難意向がどう変化しているかを明らかにすることを目的としたものである。2022年のアンケート調査では、高齢者や自宅の津波浸水深が大きい人ほど避事前難の意識が高いことがわかった。避難先としては避難所が最も多く、長くても一週間の避難期間が許容限界であることを踏まえた上で、避難所の受け入れ体制やルール作りを行っていく必要がある。

2019年の結果と比べて、臨時情報の理解度がやや向上したことから、研修会による周知・啓発効果を確認することができた。避難意向については、「すぐに避難する」が微増したものの、そのほかの項目は全体的に大きな変化は見られなかった。約3年間、情報の周知・啓発活動が停滞していたことを考えると、住民の認知は広まっていないといえるだろう。コロナ禍の影響による情報発信の場が制限されたことが原因の一つであるが、今後も対面の研修会以外にも、インターネットやSNSの活用が求められるだろう。また、国や自治体が事前避難などに関する情報をまとめており、調べれば確認することができるが、それをするのは避難への関心が高い人だけだろう。そのため、情報を発信するとき細かな部分について少しでも触れ、関心を引くことが大切だと思われる。さらに、防災対応を実施する際、社会的な混乱が発生しないよう、地方公共団体はあらゆる機会を捉えて、情報が発表された際取るべき対応を住民に周知することが重要である。

やはり大事なことはわかりやすい情報の発信であり、そのためにも様々な手段で継続的に情報を発信していくことは重要である。そして、南海トラフ地震に向けて、特に高齢者や障がい者など、地震発生後では避難できない可能性のある要配慮者の事前避難に活用されるように、啓発を進めていかなければならない。

4-7. かんたん

fin